

四 半 期 報 告 書

(第36期 第1四半期)

ヘリオステクノホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,500,948	2,469,062	13,921,378
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△87,842	△162,474	470,503
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△71,918	△151,962	360,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△75,393	△153,094	352,956
純資産額 (千円)	8,111,784	6,956,138	7,200,244
総資産額 (千円)	13,010,003	11,046,603	11,516,701
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△3.25	△9.18	19.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	63.0	62.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態を続けており、東日本大震災による原子力災害、電力の供給不足等は、企業の生産活動へ影響を及ぼし、更には、欧州の債務問題や米国経済の先行き懸念からの警戒感に伴い派生する円高の進行や、個人消費の低迷など、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと言わざるを得ません。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、新製品の開発、市場投入の前倒しを推し進め、また資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期と比べ1,031百万円(29.5%)減収の2,469百万円となり、営業損失235百万円、経常損失162百万円、四半期純損失は151百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場では、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は堅調に推移しておりますが、円高の影響が大きく、プロジェクター用ランプの売上高は、前年同四半期と比べ30.2%減収の738百万円となりました。一般照明ランプについては、LEDランプの販売が6月より急激に伸びてきておりますが、ハロゲンランプについては関東以北を中心に販売が減少し、前年同四半期と比べ12.7%減収の488百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同四半期と比べ691.8%増収の134百万円となりました。この結果、第1四半期連結累計期間において売上高は、前年同四半期と比べ16.7%減収し、1,361百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に設備投資が行われていたましたが、それが一段落し、今後新たに生まれる市場、スマートフォン、タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新たな装置の開発、受注に取り組んでおります。第1四半期連結累計期間において売上高は、前年同四半期と比べ54.6%減収し、599百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（深傷検査装置）の需要が出てきております。第1四半期連結累計期間において売上高は、新たに開発したS-Lightを積極的に展開しましたが、前年同四半期と比べ20.4%減収し、123百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ってまいります。第1四半期連結累計期間において売上高は、前年同四半期と比べ5.3%減収し、456百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円、%)

セグメント	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	1,634	46.7	94	1,361	55.1	△21
製造装置事業	1,321	37.7	△18	599	24.3	△104
検査装置事業	155	4.4	△42	123	5.0	7
人材派遣事業	482	13.8	3	456	18.5	21
調整額	△93	△2.6	△160	△72	△2.9	△138
合計	3,500	100.0	△123	2,469	100.0	△235

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、143百万円減少しております。主な増加は、現金及び預金253百万円、商品及び製品30百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金273百万円、仕掛品45百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、326百万円減少しております。主な減少は、有形固定資産56百万円、投資その他の資産のその他に含まれております長期未収入金256百万円であります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、11,046百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、99百万円減少しております。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金41百万円、その他に含まれております未払金153百万円であり、主な減少は、未払法人税等226百万円、賞与引当金115百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、126百万円減少しております。主な増加は、退職給付引当金3百万円であり、主な減少は、長期借入金77百万円、繰延税金負債31百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、4,090百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少しております。主な減少は、利益剰余金であります。利益剰余金の主な減額は、当期純損失による減少151百万円、配当金の支払いによる減少91百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、6,956百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から63.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400	—	単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,543,000	165,430	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	165,430	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400	—	6,259,400	27.44
計	—	6,259,400	—	6,259,400	27.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 ペガサス監査法人

第36期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人彌榮会計社

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,737	1,871,593
受取手形及び売掛金	2,841,474	2,568,137
商品及び製品	256,548	286,817
仕掛品	893,180	847,939
原材料及び貯蔵品	640,714	640,113
その他	560,916	451,304
貸倒引当金	△25,085	△23,950
流動資産合計	6,785,485	6,641,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,976	1,505,653
土地	1,250,227	1,250,227
その他（純額）	903,196	874,427
有形固定資産合計	3,686,400	3,630,308
無形固定資産		
のれん	200,685	183,961
その他	76,551	110,127
無形固定資産合計	277,237	294,089
投資その他の資産		
その他	1,103,874	809,683
貸倒引当金	△336,295	△329,434
投資その他の資産合計	767,579	480,249
固定資産合計	4,731,216	4,404,646
資産合計	11,516,701	11,046,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,908	1,102,416
1年内返済予定の長期借入金	254,820	296,220
未払法人税等	231,987	5,916
賞与引当金	176,150	60,980
製品保証引当金	17,736	15,394
工事損失引当金	88,374	44,521
その他	673,434	980,475
流動負債合計	2,605,410	2,505,926
固定負債		
長期借入金	796,330	718,825
繰延税金負債	442,039	410,617
退職給付引当金	158,713	161,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
その他	313,963	293,190
固定負債合計	1,711,046	1,584,538
負債合計	4,316,457	4,090,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,065,923	3,822,950
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,195,548	6,952,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,696	3,564
その他の包括利益累計額合計	4,696	3,564
純資産合計	7,200,244	6,956,138
負債純資産合計	11,516,701	11,046,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,500,948	2,469,062
売上原価	2,887,987	2,013,560
売上総利益	612,961	455,501
販売費及び一般管理費	736,377	690,581
営業損失(△)	△123,415	△235,079
営業外収益		
受取利息	460	19
受取配当金	964	3,571
業務受託手数料	57,005	102,140
負ののれん償却額	10,038	10,038
雑収入	5,053	11,662
営業外収益合計	73,521	127,432
営業外費用		
支払利息	4,442	4,120
為替差損	32,144	27,358
投資有価証券評価損	1,360	23,314
雑損失	—	32
営業外費用合計	37,948	54,827
経常損失(△)	△87,842	△162,474
特別利益		
固定資産売却益	133	—
特別利益合計	133	—
特別損失		
固定資産除却損	213	—
特別損失合計	213	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,922	△162,474
法人税、住民税及び事業税	21,819	3,921
法人税等調整額	△37,824	△14,432
法人税等合計	△16,004	△10,511
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,918	△151,962
四半期純損失(△)	△71,918	△151,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,918	△151,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,475	△1,132
その他の包括利益合計	△3,475	△1,132
四半期包括利益	△75,393	△153,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,393	△153,094
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	91,426千円	98,269千円
のれんの償却額	16,723千円	16,723千円
負ののれんの償却額	10,038千円	10,038千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,634,289	1,321,188	86,827	458,644	3,500,948	—	3,500,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	544	—	68,774	23,903	93,222	△93,222	—
計	1,634,833	1,321,188	155,601	482,547	3,594,171	△93,222	3,500,948
セグメント利益又は損失(△)	94,128	△18,288	△42,361	3,396	36,875	△160,290	△123,415

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,290千円には、セグメント間取引消去△7,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,361,173	579,411	110,293	418,183	2,469,062	—	2,469,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	20,100	13,502	38,705	72,340	△72,340	—
計	1,361,207	599,511	123,795	456,889	2,541,403	△72,340	2,469,062
セグメント利益又は損失(△)	△21,979	△104,642	7,618	21,969	△97,033	△138,045	△235,079

(注) 1 セグメント利益の調整額△138,045千円には、セグメント間取引消去2,976千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円25銭	9円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	71,918	151,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	71,918	151,962
普通株式の期中平均株式数(株)	22,109,589	16,547,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 6 日

ヘリオステクノホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 敦 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオステクノホールディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオステクノホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。